

報道関係者各位

【抄訳】 Okta、2023年度第4四半期決算と通期決算を発表

- 第4四半期の売上高は前年同期比33%増、サブスクリプション売上は前年同期比34%増
- 残存パフォーマンス義務 (cRPO) は前年同期比25%増の16億8,000万ドル
- 営業キャッシュフローは過去最高の7,600万ドル、フリーキャッシュフローは7,200万ドル

アイデンティティ管理サービスのリーディングカンパニーである Okta, Inc. (本社：米国・サンフランシスコ 以下 Okta) は本日、2023年度第4四半期と2023年1月31日締めを通期決算を発表しました。

Okta の最高経営責任者 (CEO) 兼共同創業者であるトッド・マッキノン (Todd McKinnon) は次のように述べています。「第4四半期の業績と、市場参入戦略の実行力を引き続き向上させることができたことを嬉しく思います。アイデンティティは、世界中の組織にとって最重要課題です。Okta は、従業員と顧客のアイデンティティの両方に対して、市場をリードするソリューションを大規模に提供する、唯一の独立した中立的なプラットフォームです。マクロ経済環境は変化していますが、Okta が非 GAAP ベースの利益成長を実現し、巨大市場においてリーダーシップを発揮できることに、これまで以上に大きな期待を寄せています」

2023年度第4四半期決算のハイライト

- **売上高**：総売上高は、前年同期比33%増の5億1,000万米ドルでした。サブスクリプション収益は、前年同期比34%増の4億9,500万米ドルでした。
- **残存パフォーマンス義務 (RPO)**：RPO もしくは契約残は、前年同期比12%増の30億1,000万ドルでした。今後12ヵ月間に認識される予定の契約ベースの収益である cRPO は、前年同期比25%増の16億8,000万ドルでした。
- **計算上の請求額**：計算上の請求額の合計は、前年同期比18%増の7億1,000万ドルでした。
- **GAAP ベースの営業損失**：GAAP ベースの営業損失は、前年同期の2億1,400万ドル (総売上高の56%) に対し、1億5,700万ドル (総売上高の31%) でした。
- **非 GAAP ベースの営業利益/損失**：非 GAAP ベースの営業利益は、4,600万ドル (総収入の9%) でした。これに対して、非 GAAP ベースの営業損失は、2,400万ドル (総売上高の6%) でした。
- **GAAP ベースの純損失**：GAAP ベースの純損失は1億5,300万ドルでした。これに対して、2022年度第4四半期の GAAP ベースの純損失は2億4,100万ドルでした。1株当たり

GAAP ベースの純損失は 0.95 ドルでした。これに対し 2022 年度第 4 四半期の 1 株当たり GAAP ベースの純損失は 1.56 ドルでした。

- **非 GAAP ベースの純利益／損失**：非 GAAP ベースの純利益は、5,200 万ドルでした。これに対して、2022 年度第 4 四半期の 2,900 万ドルの純損失でした。非 GAAP ベースの基本的および希薄化後 1 株当たり当期純利益はそれぞれ 0.33 ドルおよび 0.30 ドルでした。これに対して、2022 年度第 4 四半期の非 GAAP ベースの基本的および希薄化後 1 株当たり当期損失は 0.18 ドルでした。
- **キャッシュフロー**：営業活動によるキャッシュフローは、7600 万ドル（総売上高の 15%）でした。これに対して、2022 年度第 4 四半期の営業活動によるキャッシュフローは 1,400 万ドル（総売上高の 4%）でした。フリーキャッシュフローは、7200 万ドル（総売上高の 14%）でした。これに対して、2022 年度第 4 四半期のフリーキャッシュフローは、500 万ドル（総売上高の 1%）でした。
- **現金、現金同等物、短期投資**は、2023 年 1 月 31 日現在で 25 億 8,000 万ドルでした。

2023 年度通期決算ハイライト

- **売上高**：総売上高は、前年度比 43% 増の 18 億 6,000 万ドルでした。サブスクリプション収益は、前年度比 44% 増の 17 億 9,000 万ドルでした。
- **計算上の請求額**：計算上の請求額の合計は、前年同期比 24% 増の 21 億 2,000 万ドルでした。
- **営業損失**：GAAP 基準の営業損失は 8 億 1,200 万ドル（総売上高の 44%）でした。これに対し 2022 年度の GAAP 基準の営業損失は 7 億 6,800 万ドル（総売上高の 59%）でした。非 GAAP ベースの営業損失は、1,000 万ドル（総売上高の 1%）でした。これに対して、2022 年度の非 GAAP ベースの営業損失は、7,400 万ドル（総売上高の 6%）でした。
- **GAAP ベースの純損失**：GAAP ベースの純損失は、8 億 1,500 万ドルでした。これに対して、2022 年度の GAAP ベースの純損失は 8 億 4,800 万ドルでした。1 株当たり GAAP ベースの純損失は 5.16 ドルでした。これに対して、2022 年度の 1 株当たり GAAP ベースの純損失は 5.73 ドルでした。
- **非 GAAP ベースの純損失**：非 GAAP ベースの純損失は、700 万ドルでした。これに対して、2022 年度の非 GAAP ベースの純損失は 6,800 万ドルでした。非 GAAP ベースの基本的および希薄化後 1 株当たり当期純損失は、0.04 ドルでした。これに対して、2022 年度の非 GAAP ベースの基本的および希薄化後 1 株当たり当期純損失は 0.46 ドルでした。
- **キャッシュフロー**：営業活動によるキャッシュフローは、8,600 万ドル（総売上高の 5%）でした。これに対して、2022 年度の営業活動によるキャッシュフローは、1 億 400 万ドル（総売上高の 8%）でした。フリーキャッシュフローは、6,500 万ドル（総売上高の 3%）でした。これに対して、2022 年度のフリーキャッシュフローは、8,700 万ドル（総売上高の 7%）でした。

以下の「非 GAAP ベースの財務指標」の項では、非 GAAP ベースの財務指標に関する説明を行い、GAAP ベースの情報と非 GAAP ベースの情報との調整を以下の表に示しています。

業績見通し

2024 年度第 1 四半期は、以下を見込んでいます。

- 総売上高は 5 億 900 万ドルから 5 億 1,100 万ドルで、前年同期比 23%の成長率
- 現在の RPO は 16 億 7,500 万ドルから 16 億 8,500 万ドルで、前年同期比 19%の成長率
- 非 GAAP ベースの営業利益は、1,800 万ドルから 2,000 万ドル
- 希薄化後の加重平均発行済株式数を約 1 億 7,800 万株、非 GAAP ベースの税率を 26%と仮定した場合、非 GAAP ベースの希薄化後 1 株当たり当期純利益は 0.11 ドルから 0.12 ドル

2024 年度通期については、以下を見込んでいます。

- 総売上高は、21 億 5,500 万ドルから 21 億 7,000 万ドルで、前年同期比 16%から 17%の成長率
- 非 GAAP ベースの営業利益は、1 億 3,600 万ドルから 1 億 4,500 万ドル
- 希薄化後の加重平均発行済株式数を約 1 億 8 千万株、非 GAAP ベースの税率を 26%と仮定した場合、非 GAAP ベースの希薄化後 1 株当たり当期純利益は 0.74 ドルから 0.79 ドル

これらの記述は将来予測であり、実際の結果は大きく異なる可能性があります。当社の実際の結果がこれらの将来予想に関する記述と大きく異なる要因については、以下の「将来予想に関する記述」のセーフハーバーを参照してください。

一部の項目は Okta が制御できないか、または合理的に予測できないため、非 GAAP 営業利益（損失）および非 GAAP1 株当たり当期純利益（損失）に関する予想を最も直接的に比較できる GAAP 指標に調整していません。したがって、将来の非 GAAP ベースの営業利益（損失）および非 GAAP ベースの 1 株当たり当期純利益（損失）の調整は、不合理な努力なしにはできません。

補足的な財務情報およびその他の情報

補足財務情報およびその他の情報は、当社の投資家向けウェブサイト (investor.okta.com) からアクセスできます。

非 GAAP ベースの財務指標

本プレスリリースには、以下の非 GAAP ベースの財務指標が含まれています：非 GAAP ベースの粗利益、非 GAAP ベースの粗利益率、非 GAAP ベースの営業利益（損失）、非 GAAP ベースの営業利益率、非 GAAP ベースの当期利益（損失）、非 GAAP ベースの当期利益（損失）、基本および希釈後 1 株当たり、非ガイアアップ税率、フリーキャッシュフロー、フリーキャッシュフローマージン、現在の計算上の請求額、計算上の請求額です。これらの非 GAAP ベースの財務指標には、株式報酬、非現金慈善寄付、買収無形資産償却、買収・統合関連費用、退職金および解雇手当に関する構造改革費用、一部の賃貸施設の閉鎖にともなうリース資産の減損、債務割引償却、債務発行費償却、債務早期償却損が含まれています。買収・統合関連費用には、取引完了から 1 年以内に発生した取引費用およびその他の非経常的な追加費用が含まれています。

当社は、業績評価方法の変更、財務及び経営上の意思決定方法の変更、並びに競合他社や同業他社によるこれらの指標の使用を考慮し、非 GAAP 型調整項目の構成要素を定期的に見直し、調整項目の適切性と有意性を確保しています。2023 年度は、非 GAAP 型営業利益（損失）及び非 GAAP 型営業利益率の定義を更新し、退職金及び解雇手当に関する構造改革費用、並びに一部の賃貸施設の閉鎖にともなうリース資産の減損を計上しました。

2024 年度第 1 四半期及び通期の業績見通しに基づき、2023 年 2 月 1 日から適用される Non-GAAP ベースの法人税率の計算において、長期的な予測税率を 26%として計算しています。この Non-GAAP ベースの税率は、税法や税制の変更、地理的な収益構成の大幅な変化、あるいは当社の戦略や事業運営に関するその他の変化など、さまざまな要因により変更される可能性があります。当社は、関連する税法の改正、予測される地理的な収益構成の重大な変化、重要な買収などの継続的な分析に基づき、重要な事象については、必要に応じて定期的に長期予測税率を見直す予定です。

非 GAAP 財務情報は、GAAP 財務指標と総合的に判断した場合、過去の財務実績との一貫性と比較可能性を提供し、GAAP 業績を補完するために同様の非 GAAP 財務情報を使用している企業もあり、他社との比較の一助となるため、投資家にとって有用であると当社は考えています。非 GAAP ベースの財務情報は、補足的な情報提供のみを目的としており、GAAP に準拠して表示された財務情報の代用とみなされるべきではなく、他社が使用する同様の名称の非 GAAP 指標とは異なる場合があります。

これらの非 GAAP 財務指標の主な制限事項は、GAAP に従って財務諸表に計上することが要求される重要な費用を除外していることです。また、これらの非 GAAP 財務指標を決定するにあたり、どの費用を除外あるいは含めるかについて当社の経営陣の判断を反映しているため、固有の限界があります。以下に、各非 GAAP ベースの財務指標と GAAP に準拠した最も直接的に比較できる財務指標との調整表を示します。

Okta は、関連する GAAP 財務指標と、本プレスリリースを含む四半期決算を発表するプレスリリースに記載する、これらの非 GAAP 財務指標と最も直接的に比較できる GAAP 財務指標との調整表を確認し、当社のビジネスを評価するために単一の財務指標に依存しないよう、投資家に奨励します。

将来予想に関する記述：本プレスリリースには、1995 年米国私募証券訴訟改革法の「セーフハーバー」条項に規定される「将来予想に関する記述」が含まれており、これには当社の財務見通し、事業戦略および計画、市場動向および市場規模、機会および位置付けに関する記述が含まれますが、これらに限定されるものではありません。これらの将来予想に関する記述は、現時点における期待、見積り、予測および予想に基づくものです。「期待する」、「予想する」、「はずである」、「信じる」、「希望する」、「目標する」、「プロジェクトする」、「目標」、「推定する」、「可能性」、「予測する」、「かもしれない」、「するかもしれない」、「意図する」、「する」などの言葉およびこれらの言葉の変換形や類似表現は、これらの将来に関する記述を識別するためのものですが、すべての将来に関する記述にはこれらの識別の言葉が含まれるとは限りま

せん。将来予想に関する記述は、多くのリスクや不確実性の影響を受けますが、その多くは当社がコントロールできない要因や状況を含んでいます。たとえば、当社製品の市場が予想よりも、あるいは過去に比べよりゆっくりと発展する可能性があること、収益認識などに関連して当社の業績やキャッシュフローが大きく変動する可能性があること、Okta と Auth0 間で期待されたシナジー効果や業務の効率化が達成できず、両社の統合がうまくいかないこと、世界経済の状況が悪化する可能性があること、などです。当社のネットワークやデータ、または顧客のデータへの不正アクセスを可能にするネットワークやデータのセキュリティ事故が発生した場合、当社の評判が低下し、多額の費用が発生する可能性があります。また、サービスの停止など、当社の技術に関連する中断やパフォーマンスの問題が発生する可能性があります。COVID-19、関連する公衆衛生措置および関連する経済低迷が当社の事業や業績に与える影響は当社の予想以上となり、転換社債の上位債券を期限内に償還できないかもしれません。当社の業績に影響を与える潜在的要因に関する追加情報は、最新の Form 10-Q による四半期報告書および米国証券取引委員会に提出したその他提出書類に記載されています。本プレスリリースに含まれる将来の見通しに関する記述は、本プレスリリースの日付時点における当社の見解に過ぎず、当社はこれらの将来の見通しに関する記述を更新する義務を負わず、またその意向もありません。

Okta について

Okta は、独立系アイデンティティ管理のリーディングカンパニーとして、あらゆる人があらゆる場所で、あらゆるデバイスやアプリで、あらゆるテクノロジーを安全に利用できるようにします。最も信頼されているブランド企業は、Okta を信頼して安全なアクセス、認証、自動化を実現しています。Okta の Workforce Identity Cloud と Customer Identity Cloud の中核には柔軟性と中立性があり、ビジネスリーダーや開発者はカスタマイズ可能なソリューションと 7,500 以上のアプリケーションとの事前統合により、イノベーションに集中し、デジタル変革を加速させることができます。私たちは、アイデンティティがお客様のものである世界を構築しています。詳しくは以下をご覧ください。

<https://www.okta.com/jp/>

【本件に関するお問い合わせ先】

■ Okta Japan 株式会社

広報担当：中田清光

Email: kiyomitsu.nakata@okta.com

■ Okta PR 事務局（株式会社プラップジャパン内） 担当：山本・中根・富安・藤沢

TEL: 080-9821-6995（山本携帯）、080-6859-3639（中根携帯）

Email: okta@prap.co.jp